

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

想像を超えるイノベーション 豊かな未来はすぐそこに

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 –
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／株式



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daia Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daia Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※当資料のお取扱いについては、必ず最終ページをご参照ください。

(2017年5月)

ファンドのポイント

- 1 モノとインターネットをつなげる革新的技術、「IoT」に関連する世界の企業の株式に投資します。

IoT (Internet of Things) とは

コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

- 2 幅広いIoT関連ビジネスにおいて、特に「集める」「つなげる」「活かす」の3つの分野に着目します。
- 3 米国において有数の運用経験と規模を誇るボストン・カンパニーが実質的な運用を行ないます。
- 4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

IoTの仕組み

身の回りの
さまざまなモノ

ネットワーク

AI
ビッグデータ

製品や
サービス

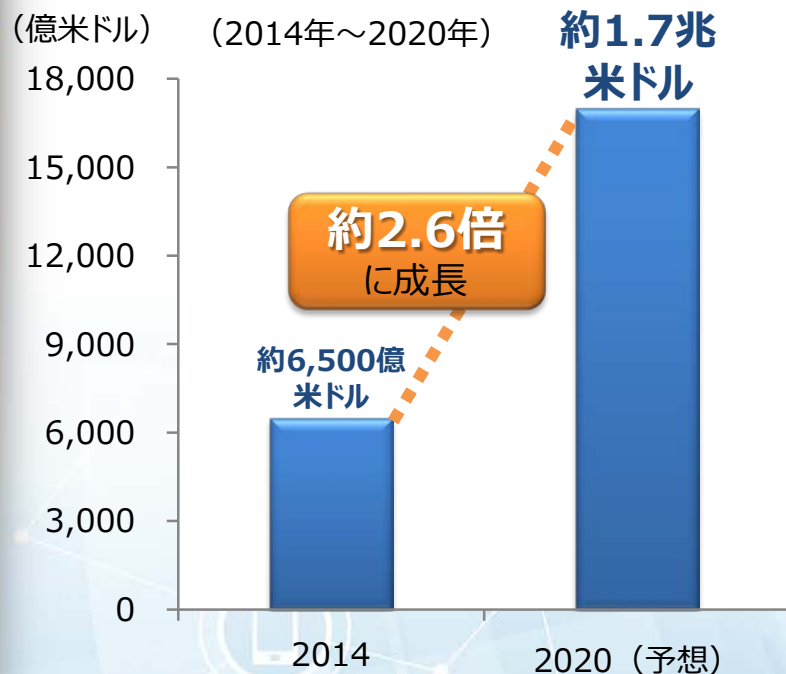


※上記はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

IoTの市場規模と経済波及効果

IoTの市場規模（世界）



IoTがもたらす経済波及効果*（世界）

*2013-2022年の間に創出される価値（2013年時点の予想）



(出所) 総務省 平成27年度「情報通信白書」、Cisco Internet Business Solutions Group 3

IoTがもたらす居住空間 ～スマートハウスの例～



※上記はイメージです。

(出所) 各種資料 4

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

IoTの活用による効率化やコスト削減の例

ハーレー・ダビッドソン（米国）

スマート工場導入による効果

生産計画の締切	15～21日前 ⇒ 6時間前でOKに
部品在庫	8～10日分 ⇒ 3時間分の在庫でOKに
工場面積	15万平方メートル ⇒ 6.5万平方メートル
作業員の数	およそ半分に
タクトタイム*	86秒を実現
納品までの期間	2～3週間短縮

* タクトタイム：製造ラインへの資材投入から製品が完成するまでの時間。

スマート工場の導入で、生産から納品までを大幅に短縮

（注）上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

（出所）各種資料 5

組入上位10銘柄（2017年4月28日現在）

（組入銘柄数35銘柄）

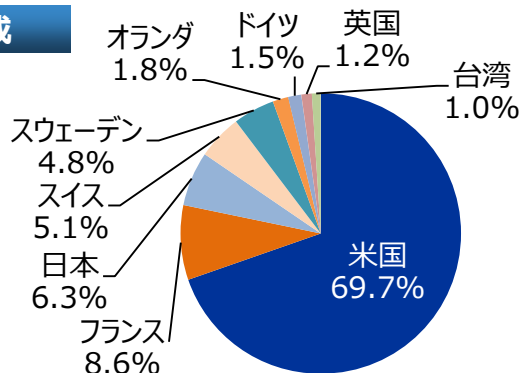
銘柄	国名	業種名	比率
ガーミン	米国	一般消費財・サービス	6.4%
ニュアンス・コミュニケーションズ	米国	情報技術	5.9%
センサータ・テクノロジーズ・ホールディング	米国	資本財・サービス	5.1%
A B B	スイス	資本財・サービス	5.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	5.1%
ログミーイン	米国	情報技術	4.9%
ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	4.8%
ルメンタム・ホールディングス	米国	情報技術	4.0%
オムロン	日本	情報技術	4.0%
ネットギア	米国	情報技術	3.9%

※上記のデータは、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

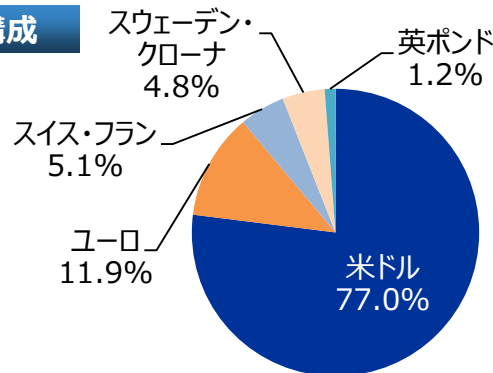
グローバルIoT関連株マザーファンド

主要な資産の状況（2017年4月28日現在）

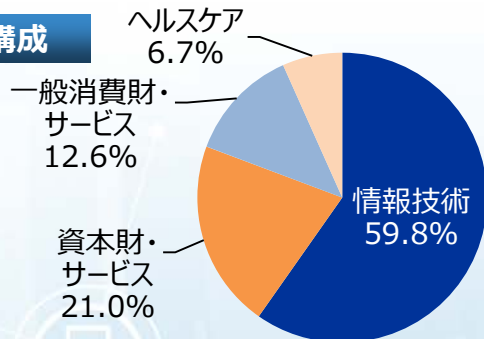
国別構成



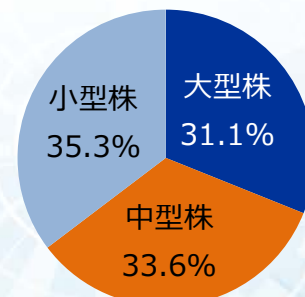
通貨別構成



業種別構成



規模別構成



※上記のデータは、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※比率の合計が、四捨五入の関係で100%にならないことがあります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※規模別構成は時価総額がそれぞれ、大型株：100億米ドル以上、中型株：100億米ドル未満50億米ドル以上、小型株：50億米ドル未満です。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

IoT関連分野におけるM&A事例

モバイルアイ



○企業概要

衝突事故防止・軽減のために警報を発する視覚ベースの先端運転補助システムを設計、開発。

○買収企業

インテル

○買収金額

約153億米ドル (約1兆7,577億円)

○買収プレミアム

約34% (買収発表前日終値比)

○買収内容

1株当たり63.54米ドルでのTOB。
インテルにとって過去2番目に大きな規模の買収となる。

※買収金額は、買収発表日の為替レートを使用。※TOB：株式公開買付

(注) 上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、各種資料 8

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ボストン・カンパニーによる運用

ボストン・カンパニーの受賞歴

- **ザ・ウォールストリート・ジャーナル**
カテゴリーキング（米国）
2012年全株式部門、**2013年小型株部門、中型株部門**、全株式部門、
2014年全株式部門、2015年全株式部門
- **リッパー・ファンド・アワード（米国）**
ベストファンド
2010年小型株部門(3年)、2011年小型株部門(3年)
2011年小型株部門(5年)、2011年中型株部門(3年)
- **インスティテューショナル・インベスター**
US・インベストメント・マネジメント・アワード（米国）
ベストマネージャー
2013年中型コア株式部門、2015年中型コア株式部門

※受賞歴における「カテゴリーキング」とは過去1年間のパフォーマンスにおいて、上位10位までが表彰されるものとなっています。

ボストン・カンパニーは**中小型株式の運用を得意**としており、
その受賞歴の多さから、実力の高さがうかがえます。

世界のIoTプロジェクトと国際標準化に向けた動き



ドイツ : インダストリー4.0



米国 : インダストリアル・インターネット



日本 : IoT推進コンソーシアム



- 産業ごとにさまざまな規格が乱立。
- 各国の足並みもばらばら。
- 国際規格策定に向け、ドイツと米国が相互に連携することで合意（2016年3月）
- 日本と各国との間でIoT分野での協力に向けた覚書を締結
米国（2016年10月）、インド（2017年2月）、欧州（2017年3月）

（出所）各種資料 10

投資リスク①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク②

主な変動要因

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。

ファンドの費用①（消費税率8%の場合）

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合

❖ お客さまが直接的に負担する費用

料率等		費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口） ×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
スイッチング（乗換え）手数料	ありません。	—

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	<u>3.24%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.62%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.08%</u>
10億円以上	<u>0.54%</u>

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

ファンドの費用②（消費税率8%の場合）

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合

❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

料率等		費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	<u>年率1.2096%（税込）</u>	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.56268%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.77228%（税込）程度</u>	
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ① ※大和証券でお申込みの場合

購入単位	1,000円以上1円単位 * または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング （乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

お申込みメモ② ※大和証券でお申込みの場合

信託期間	平成34年4月13日まで（平成29年4月21日当初設定） ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。				
繰上償還	「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年4月13日および10月13日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、平成29年10月13日（休業日の場合、翌営業日）までとします。				
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
信託金の限度額	各ファンドについて2,500億円				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成29年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。				
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。